

事務事業名	軽度生活援助サービス事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T462							
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀							
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	齋藤順子							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		17	社会福祉の充実		04	介護	0	4	0	2	0	2	0	0
政策		29	高齢者福祉の充実	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度 ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度			法令根拠	介護保険法115条44 南アルプス市軽度生活援助サービス事業実施要綱									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 日常生活に援助が必要な65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に生活援助員 を派遣し、在宅生活を支援する 世帯200円 非課税世帯100円) 南アルプス市社会福祉協議会へ委託				事業費の主な内訳 (22年度) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) その他委託料 4,598 計 4,598									

1 現状把握 (DO)

1) 事務事業の目的と指標

① 活動	新規利用相談、申請受付・審査・決定。実績管理、利用料徴収
22年度活動実績	新規利用相談、申請受付・審査・決定。実績管理、利用料徴収
23年度活動予定	新規利用相談、申請受付・審査・決定。実績管理、利用料徴収
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯で軽度な生活援助があれば自立した生活が送れる方 (介護保険によるサービスを受けていない方)
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	在宅で自立した日常生活を維持していく
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	要介護状態にならないように、日常生活を支援していく

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	延利用者数	人
イ	新規利用申請件数	件
ウ		
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	65歳以上ひとり暮らし高齢者	人
イ	高齢者のみの世帯	世帯
ウ		
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	延利用回数	回
イ	延利用時間	時間
ウ		
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	満足度	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	432	475	336	333	333	333		
			一般財源	千円	3,657	4,123	4,201	4,385	4,385	4,385		
		事業費計 (A)	千円	4,089	4,598	4,537	4,718	4,718	4,718	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	40	36	36	36	36	36	36		
		人件費計 (B)	千円	178	161	143	143	143	143	0		
		(A)+(B)	千円	4,267	4,759	4,680	4,861	4,861	4,861	0		
	活動指標		ア	人	53.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
イ			件	7.0	12.0	15.0	15.0	15.0	15.0			
対象指標		ア	人	2,282.0	1,976.0	2,059.0	2,059.0	2,059.0	2,059.0			
		イ	世帯	2,030.0	2,125.0	2,184.0	2,184.0	2,184.0	2,184.0			
成果指標		ア	回	2,835.0	3,415.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0			
		イ	時間	3,521.0	4,123.0	4,200.0	4,200.0	4,200.0	4,200.0			
上位成果指標		ア	%	20.9	23.2	25.0	25.0	25.0	25.0			
		イ										

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	介護保険法による地域支援事業創設により、介護支援のため開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の増加により増えている
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	高齢者福祉システムの導入による利用者情報の管理

事務事業名	軽度生活援助サービス事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 介護保険法及び市の高齢者福祉計画に基づき行われており、市の施策と結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 高齢者福祉計画に基づき、社会福祉協議会に委託し市の介護予防事業として実施されている	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 高齢者福祉計画の策定時に事業内容、成果等を検証しているが今の時点で維持が必要	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 社会福祉協議会に委託契約を締結し行っている	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 高齢者が在宅で自立した生活ができなくなる	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 介護予防が計られている
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 委託事業	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 委託事業	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 介護保険のサービスを利用していないひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象としていて、利用料についても利用者負担があるため	

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本サービスを利用しながら、在宅で介護予防を計ることは事業目的に沿っており継続すべき

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める) ……複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					